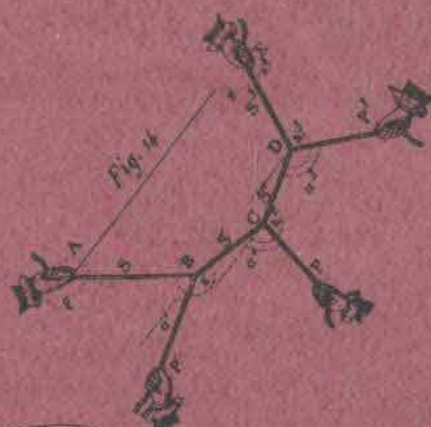
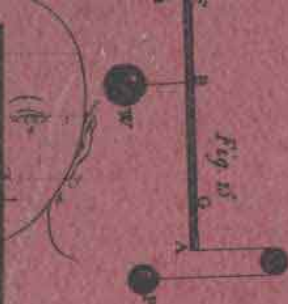


經濟指標を読みこなす

昭和六一年二月二〇日第一刷発行

定価——四八〇円

編者——朝日新聞經濟部

© ASAHI SHINBUN 1986 Printed in Japan

発行者——野間惟道 発行所——株式会社講談社

東京都文京区音羽三丁目三—三 郵便番号二三 電話〇三—九四五—二二二

装幀者——杉浦康平＋赤崎正一

印刷所——凸版印刷株式会社 製本所——株式会社大進堂

ISBN 4-06-148805-8(0)

落丁本・乱丁本は、小社書籍製作部宛にお送りください。

送料小社負担にてお取り替えいたします。(学1)

經濟指標を讀みとる

朝日新聞經濟部 編

株式會社現代新書

はじめに

経済データが私たちの身の回りにあふれています。経済指標、統計といったものを数え上げたら、きりがありません。

数多いそうしたものを経済データと呼び、便宜的に次のように分けてみます。

第一に経済全体の動きを示すものです。その代表に国民総生産(GNP)があります。モノやサービスの生産・分配・支出を示すこの国民所得勘定(GNP統計)は、一国の国民が一年間に生み出した付加価値の合計から、その国の経済規模や経済の勢い(成長率)を見る基本的な統計です。

第二に物価の変化を示すものです。卸売物価や消費者物価の指数です。物価の変動は国民の生活に大きな影響を与えかねないので、物価を安定させることは、どの国の政府にとっても重要な政策目標の一つになっています。

第三に雇用についてのデータがあります。失業率、有効求人倍率、賃金などです。雇用の確保ということも、物価の安定と同じように各国政府の重要な目標です。

第四に個別の経済主体の需要を示すデータがあります。企業の設備投資とか国民の消費の動きなどに関する統計です。とくに個人消費はGNPの約六〇%を占め、内需の柱になっているので、景気が低迷したり、外国と貿易摩擦が起きたりして、「内需拡大」が叫ばれると、すぐ注目されるデータです。消費を示すデータとしては、家計調査が全体の動きをつかまえています。が、百貨店の売上高、新車の登録台数など、ある業界の売れ行きから見るデータもあります。

第五に、企業の動向を示すものがあります。法人企業統計、鉱工業生産、設備投資、倒産などです。よく「景気が上向いている」とか「景気にかげりが出た」といいますが、その景気の動向に最も敏感に反応するのが、こうしたデータです。しかし、景気は、企業の動きだけでなく、雇用、賃金、消費など、もっと総合的に見る必要があることはいまでもありません。

第六に外国との経済関係を示すデータがあります。国際収支や貿易収支です。外国為替相場もこの仲間です。通商摩擦が日常化してしまった日本では、こうしたデータが今後、ますます注目されるようになると思われます。

さらに、国の財政情勢を示すもの、金融情勢を示すものなどがあります。しかし、こうした分け方は、あくまで便宜上のものであって、順番が早い方が重要、といった意味はありません。また、人口統計や貿易統計のように、データを加工したり、推計したりしていない「一次デ

「データ」と呼ばれるデータ、GNPや物価指数のように加工・推計した「二次データ」と呼ばれるデータに分けることもできます。

そこでよく問題になるのが、データの信頼性です。加工・推計する程度が大きいほど誤差・脱漏も大きくなる恐れがあります。例えば、サービス産業はGNP統計ではたいへんつかまえない分野です。ニュービジネスとか飲食業とかの活動ぶりは、推計に頼ることが多くなります。

それでも、日本の統計は世界でも精度が高いと評価されています。日本の統計の精度が高く、外国が低いとすると、そこでも問題が生じることがあります。一人当たりの国民所得を比較した場合、日本の方が相対的に高くなります。地下経済の発達したイタリアなどは、実際より低く出ることになってしまいます。

一国の経済を見るのに、データは不可欠のものです。本書は、日常、新聞・雑誌・テレビなどに登場するデータのうち主な三十五のデータを選び、見方、データの弱点などを解説したものです。ひとつのデータを読み、他のデータとの関連に思いをめぐらす、といったことは、なかなかむずかしいことです。そのうえにデータの欠点を知って、データの「ウラを読む」ことは、専門家にも至難のことですが、二度にわたる石油危機後、省エネルギーや技術革新が進ん

だため、統計が以前のように経済の動きをうまくつかまえられなくなっています。そこでデータを絶対視する危険を避けるためにぜひ知っておいてほしいこととして、データのくせや、不完全さなども列記しました。

目次

はじめに／3

1 経済指標のポイント……………11

①消費者物価指数／12

②卸売物価指数／17

③消費動向調査／22

④家計調査／26

⑤百貨店販売額／31

⑥新車登録台数／36

⑦商品市況／41

⑧株 価／46

⑨機械受注実績／51

⑩鉱工業生産指数①上／56

⑪鉱工業生産指数②下／61

⑫稼働率／66

⑬完全失業率／71

⑭有効求人倍率／76

- 15 食料自給率／80
- 16 農家所得／85
- 17 住宅着工統計／90
- 18 地価公示／70
- 19 販売電力量／100
- 20 石油供給計画／105
- 21 法人企業統計／110
- 22 倒産統計／115
- 23 日銀短観／120
- 24 貿易統計／125
- 25 国際収支統計／130
- 26 税収統計／135
- 27 貯蓄率／140
- 28 約定金利／144
- 29 マネーサプライ／149
- 30 景気動向指数／154
- 31 GNP／159
- 32 新SNA／164
- 33 人口統計／170
- 34 社会指標／175
- 35 中流意識／179

1 | 経済データの効用 / 186

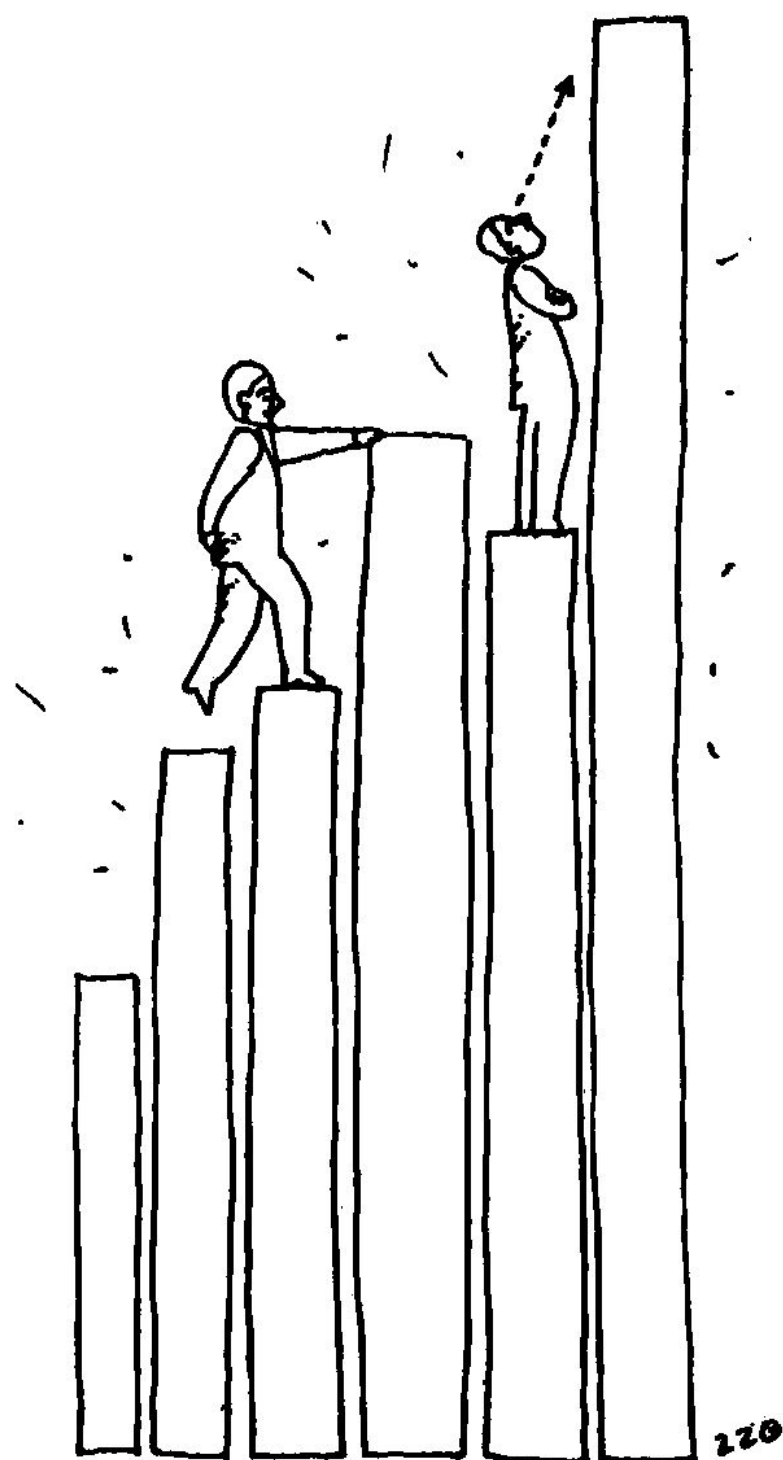
2 | 円高現象の読み方 / 190

3 | GNPと防衛費 / 208

4 | “マネー・ブーム”の落とし穴 / 219

あとがき / 226

1 経済指標のポイント



① 消費者物価指数——生活実感とのズレに留意

私たちの家庭で日ごろ買っている商品やサービスの値段の上がり下がりを経済統計的に測定するモノサシとして、総務庁統計局が毎月公表している消費者物価指数（CPI）がある。国民の暮らしに身近な経済統計のひとつだ。

毎月十二日を含む週の水、木、金曜日のいずれか一日、主婦を中心にした七百四十人が物価を調べるため出動し、全国百六十七市町村の約三万一千店の店先で売値を聞いて回る。生鮮食品は月の上、下旬にも調べるほか、二万二千世帯の家賃も調べる。

総務庁から委託された主婦たちが調べる商品・サービスの数は現在五百十二品目。家計調査で支出が多く、しかも、全国どこでも買えるようなものが選ばれている。家・土地の値段などは含まれない。毎月、同じ商品を調べるため、たとえば、小型乗用車の場合は「トヨタカラー一三〇〇cc、四ドアセダンDX」と指定し、イワシなら「頭などを落としていない、長さ十

二センチ以上のマイワシ」などとサイズを決める。

この五百十二品目全部を買いそろえるのに必要な費用が、基準となる年と、調べた時点とでいくら違うか、というのが、指数の元の考え方だ。まず、基準年の費用全体を一〇〇〇〇とする。ついで各品目の買う回数の多少などで「一〇〇〇〇」の中に占める割合（ウェイト）を決める。

昭和六十年時点の全国指数では牛のロース肉が四六、鶏肉が五八などと決められ、食料全体で三八四六になる。教育費は全国が四一一だが、東京都区部は五九九というように地域による支出の重さの違いもウェイトに反映させている。こうしてつかまえた値段の変化を、さらに基準の年（現在は昭和五十五年）を一〇〇（指数）として比べる。世界各国ともほぼ同じ方法だ。

消費者物価指数が初めて作られたのは昭和二十一年でこの年のインフレ率は五一三・八％。消費生活の変化を反映させるため、三十年からは五年ごとに基準年次を改め、調査品目の一部を入れ替えウェイトを修正している。五十五年の見直しで、いまではほとんど買うこともなくなった木炭や婦人駒下駄をはじめ、障子紙、ラジオ、白黒テレビなどがはずされ、電子レンジ、小型電卓、ゴルフクラブ、ティッシュペーパーやブラジャーが初めて採用された。初めて採用されたものを見ても「なぜ、いまごろ」と思われるものばかりで、五年ごとの改定が暮らしの

変化に追いつかない面がうかがえる。

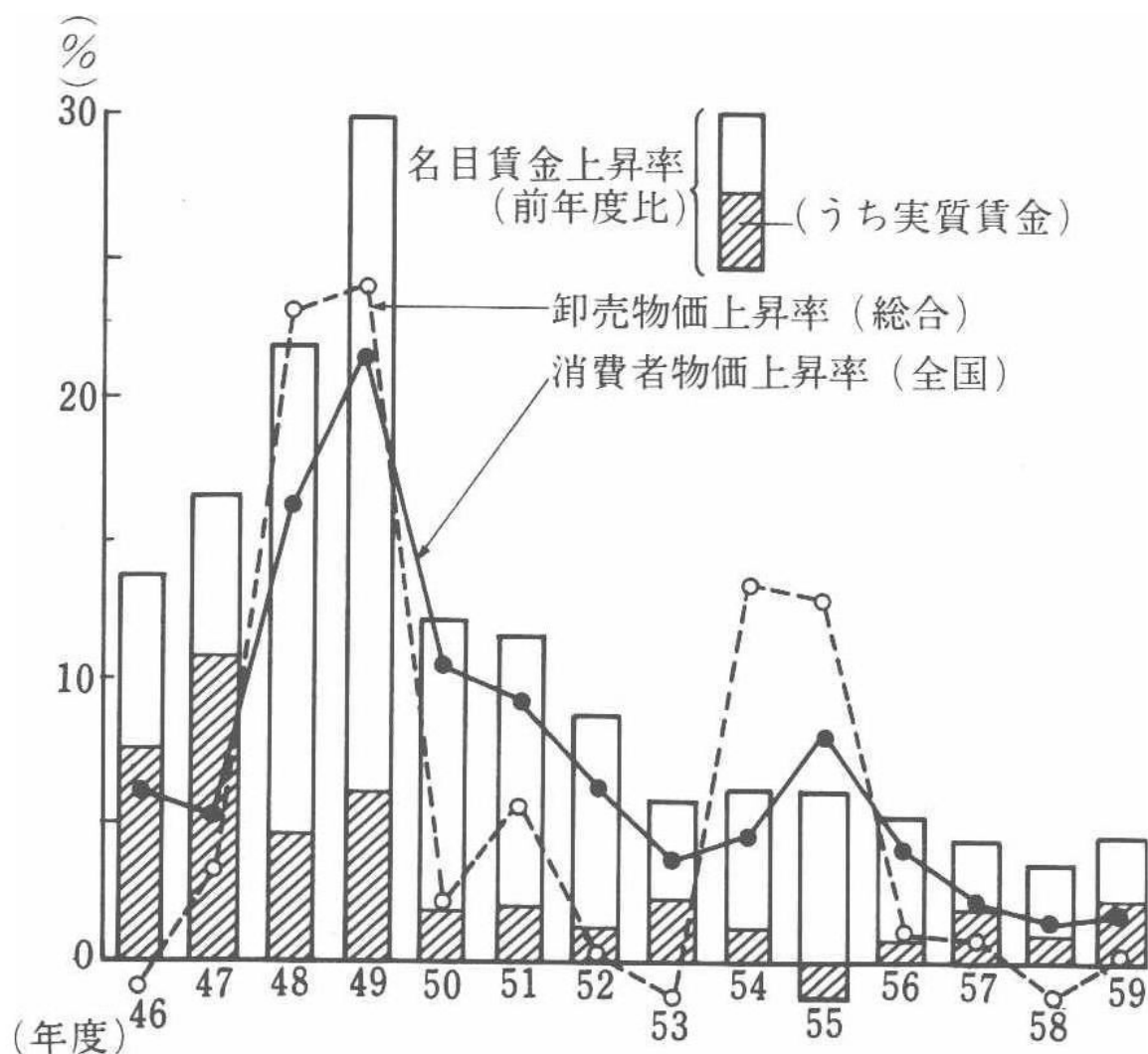
日本の消費者物価指数は第一次石油危機後の四十九年度に前年度比で二・一・八%（全国）も上昇し「狂乱物価」と呼ばれたが、その後しだいに落ち着き、五十年代の後半からはきわめて安定している。五十九年度の上昇率は二・二%。六十年代も二%台が続いている。安定のおもな理由は原油値下がりによる卸売価格おろしうりの落ち着きと賃金の上昇率がゆるやかになったことだ（グラフ参照）。

さらに最近の新しい要因として、経済企画庁の「物価レポート'85」は、技術革新の進展に注目している。とくに集積回路（IC）は、それ自身の単価が急速に安くなっているばかりでなく、ICを利用した製品の小型化・軽量化が原材料の節約をもたらし、生産工程のFA（ファクトリー・オートメーション）化による省力化なども進んで、製造コストを低下させ、物価安定に役立っている。省資源・省エネルギー化により、原油など鉱物性燃料の輸入が節減された結果、五十九年の物価水準は、計算上では三・一%引き下げられている、とレポートは指摘した。

半面、経済のソフト化・サービス化が進むと、サービス産業の生産性が改善されにくいことから、賃金の上昇がただちにサービス価格にはね返り、物価を上昇させる恐れがある。

また、円レートの動きも物価に影響する。円高になれば、同じ円で買える海外商品の量が増

消費者物価，卸売物価，賃金の動き



【メモ①】

速報は毎月26日を含む週の金曜日に発表。全国は前月分、東京都区部はその月の速報値が出る。家計支出や賃金の実質値を計算する場合などに利用される。歴史上で最高のインフレは第一次世界大戦後のドイツで1922～23年にかけて103億倍になった。